



平成20年6月3日

各 位

会社名 パラマウントベッド株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 憲司
(コード番号：7960 東証第一部)
問合せ先 取締役財務システム本部長 木村 通秀
電話番号 03-3648-1115

(訂正) 平成20年3月期 決算短信の一部訂正について

平成20年5月15日に公表いたしました「平成20年3月期 決算短信」に一部訂正がございましたので、下記のとおり開示資料を訂正いたします。主な訂正は、持分法適用に関する項目及び賞与引当金に関する項目であります。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【頁4】

1. 経営成績 (2)財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

(訂正前)

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	<u>8.9</u>

(訂正後)

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	<u>20.3</u>

2. 企業集団の状況

(訂正前)

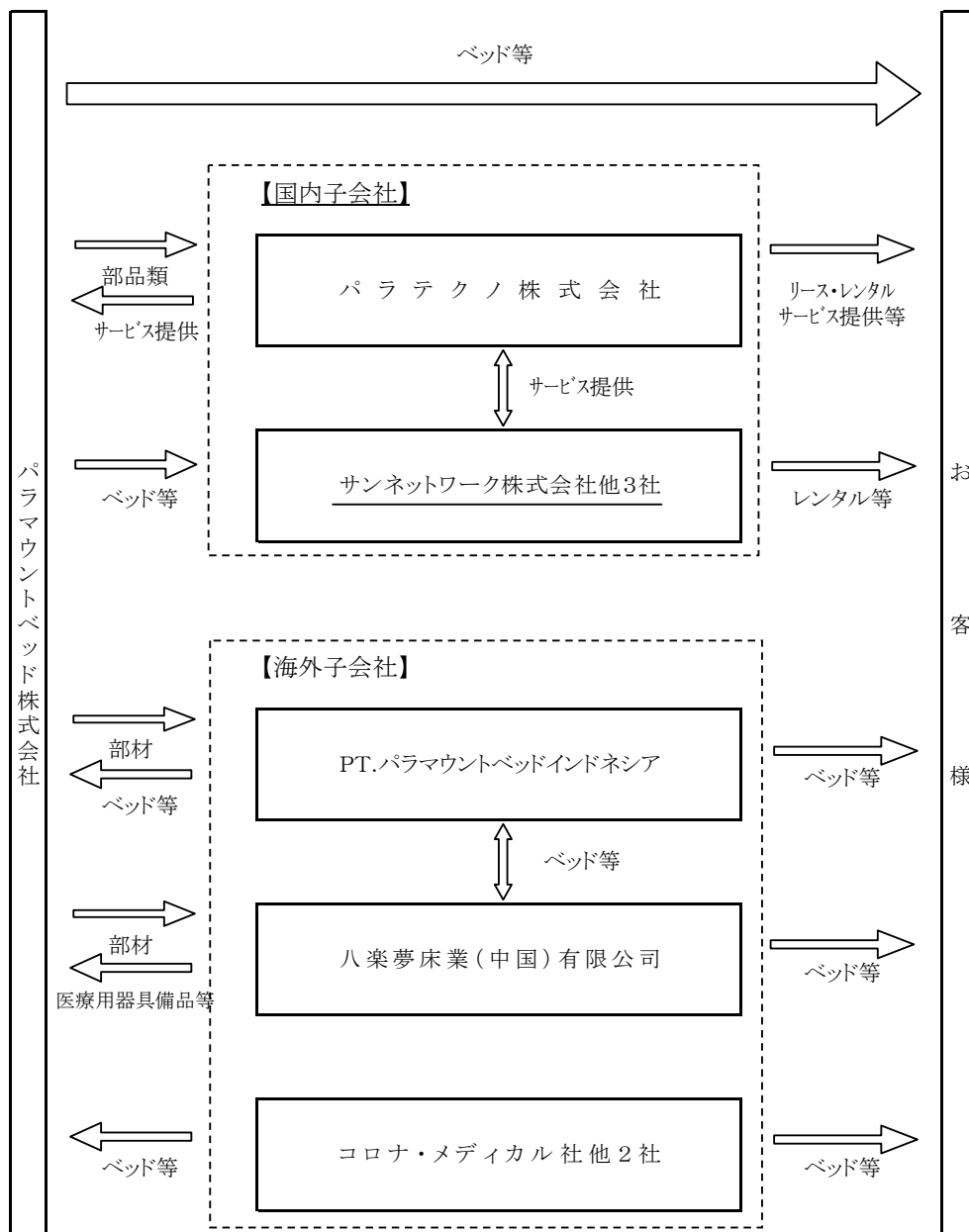
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社(PT. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社他3社)で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。PT. パラマウントベッドインドネシアと八楽夢床業(中国)有限公司は、主に当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。サンネットワーク株式会社他3社は福祉用具のレンタル卸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(訂正後)

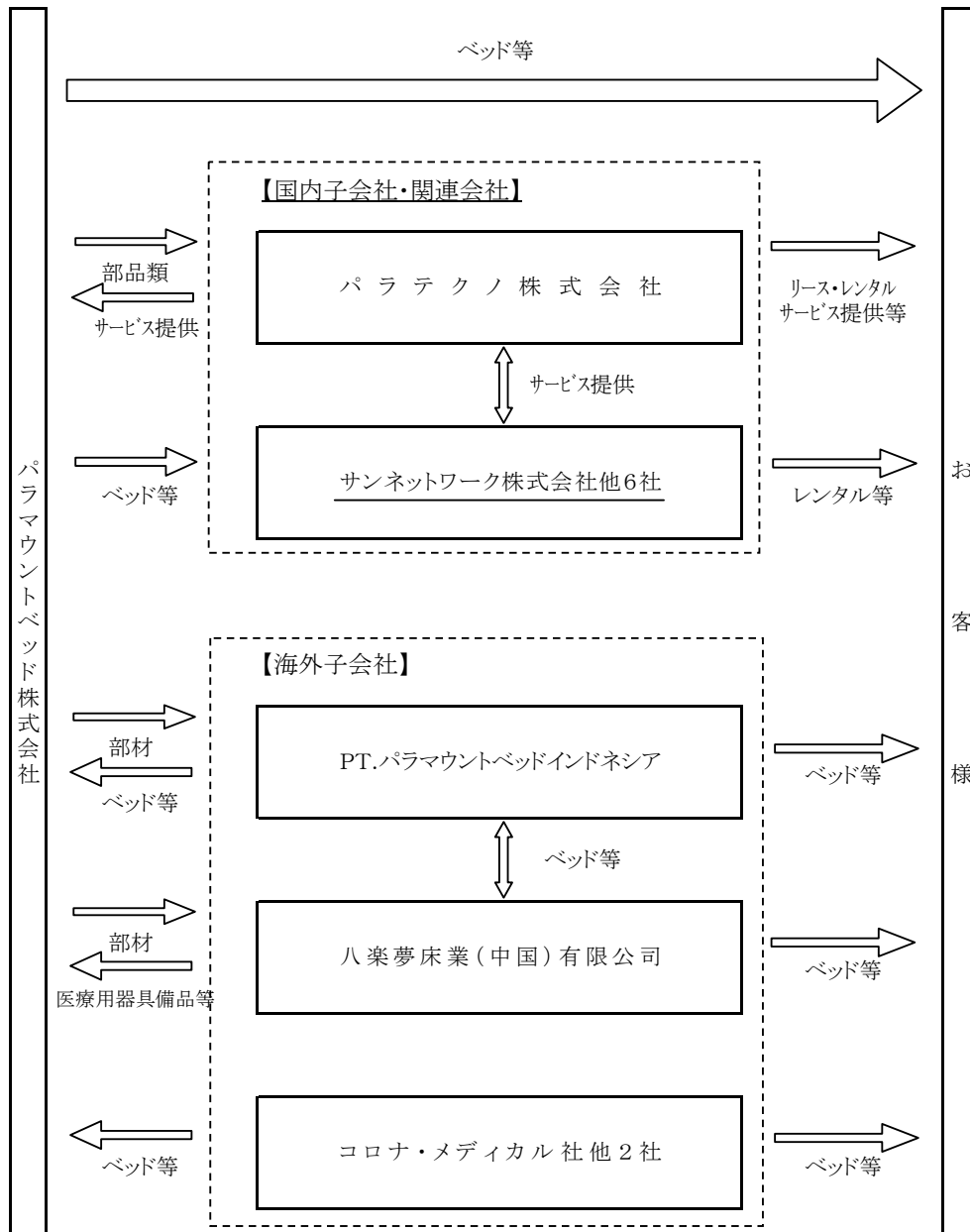
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社(PT. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社他3社)及び関連会社3社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。PT. パラマウントベッドインドネシアと八楽夢床業(中国)有限公司は、主に当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。サンネットワーク株式会社他6社は福祉用具のレンタル卸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



【頁8】

4. 連結財務諸表 (1)連結貸借対照表

(訂正前)

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		11,210		11,325		
(2) 繰延税金資産		746		588		
(3) その他		2,941		3,038		
貸倒引当金		△ 120		△ 89		
投資その他の資産合計		14,778	19.3	14,863	19.0	85
固定資産合計		39,632	51.8	41,372	52.9	1,739
資産合計		76,478	100.0	78,198	100.0	1,720
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		5,764		5,653		
2. 短期借入金		—		1,061		
3. 未払法人税等		34		246		
4. 賞与引当金		551		667		
5. その他		2,648		3,636		
流動負債合計		8,999	11.8	11,265	14.4	2,266

(訂正後)

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	※4					
(1) 投資有価証券		11,210		11,325		
(2) 繰延税金資産		746		588		
(3) その他		2,941		3,038		
貸倒引当金		△ 120		△ 89		
投資その他の資産合計	※2	14,778	19.3	14,863	19.0	85
固定資産合計		39,632	51.8	41,372	52.9	1,739
資産合計		76,478	100.0	78,198	100.0	1,720
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		5,764		5,653		
2. 短期借入金		—		1,061		
3. 未払法人税等		34		246		
4. 賞与引当金		551		627		
5. その他		2,648		3,676		
流動負債合計		8,999	11.8	11,265	14.4	2,266

4. 連結財務諸表 (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (損失: △)		△ 2,359	1,226	
減価償却費		1,822	1,903	
減損損失		797	95	
のれん償却額		—	241	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△ 352	<u>83</u>	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△ 311	388	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1	△ 12	
受取利息及び受取配当金		△ 220	△ 264	
為替差損益 (差益: △)		△ 138	3	
保険金収入		△ 43	△ 75	
投資事業組合出資金運用益		△ 747	—	
投資事業組合出資金運用損		—	188	
匿名組合出資金運用益		△ 813	△ 266	
投資有価証券売却益		△ 144	△ 153	
投資有価証券売却損		17	70	
投資有価証券評価損		—	48	
固定資産除売却損		310	104	
希望退職者割増退職金		3,829	—	
売上債権の減少額		3,488	1,179	
たな卸資産の減少額		1,003	933	
仕入債務の減少額		△ 1,428	△ 723	
取締役賞与の支払額		△ 40	—	
在外子会社リストラクチャリング 費用		—	112	
その他		△ 659	<u>699</u>	
小計		4,011	5,783	1,772

(訂正後)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比 増減 (百万円)
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (損失:△)		△ 2,359	1,226	
減価償却費		1,822	1,903	
減損損失		797	95	
のれん償却額		—	241	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 352	43	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 311	388	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1	△ 12	
受取利息及び受取配当金		△ 220	△ 264	
為替差損益 (差益:△)		△ 138	3	
保険金収入		△ 43	△ 75	
投資事業組合出資金運用益		△ 747	—	
投資事業組合出資金運用損		—	188	
匿名組合出資金運用益		△ 813	△ 266	
投資有価証券売却益		△ 144	△ 153	
投資有価証券売却損		17	70	
投資有価証券評価損		—	48	
固定資産除売却損		310	104	
希望退職者割増退職金		3,829	—	
売上債権の減少額		3,488	1,179	
たな卸資産の減少額		1,003	933	
仕入債務の減少額		△ 1,428	△ 723	
取締役賞与の支払額		△ 40	—	
在外子会社リストラクチャリング 費用		—	112	
その他		△ 659	739	
小計		4,011	5,783	1,772

4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コルボン・ホールディング社他3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主に総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

(訂正後)

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>持分法適用会社はありません。 持分法を適用しない関連会社</p> <p>① 主要な会社等の名称 サンワークス株式会社 サンネットワーク岐阜株式会社 サンネットワークリブ株式会社</p> <p>② 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コルボン・ホールディング社他3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主に総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 持分法非適用関連会社株式については移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

【頁18】

4. 連結財務諸表 表示方法の変更

(訂正前)
表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金」は、510百万円であります。

(訂正後)
表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金」は、78百万円であります。

【頁19】

4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)

(訂正前)
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末に含まれております。</p> <p>受取手形 298百万円</p>	<p>※3. _____</p>

(訂正後)
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末に含まれております。</p> <p>受取手形 298百万円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14百万円</p>

【頁20】

4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)

(訂正前)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>運送費</td><td>972 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>665 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>289 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>410 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,366 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>565 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>543 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>756 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,032 百万円</td></tr> </table>	運送費	972 百万円	広告宣伝費	665 百万円	賞与引当金繰入額	289 百万円	退職給付費用	410 百万円	給料手当	2,366 百万円	賞与	565 百万円	旅費交通費	543 百万円	減価償却費	756 百万円	研究開発費	1,032 百万円	<table> <tr><td>給料手当</td><td>2,806 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>353 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30 百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,806 百万円	賞与引当金繰入額	353 百万円	貸倒引当金繰入額	30 百万円
運送費	972 百万円																								
広告宣伝費	665 百万円																								
賞与引当金繰入額	289 百万円																								
退職給付費用	410 百万円																								
給料手当	2,366 百万円																								
賞与	565 百万円																								
旅費交通費	543 百万円																								
減価償却費	756 百万円																								
研究開発費	1,032 百万円																								
給料手当	2,806 百万円																								
賞与引当金繰入額	353 百万円																								
貸倒引当金繰入額	30 百万円																								

(訂正後)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>運送費</td><td>972 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>665 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>289 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>410 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,366 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>565 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>543 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>756 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,032 百万円</td></tr> </table>	運送費	972 百万円	広告宣伝費	665 百万円	賞与引当金繰入額	289 百万円	退職給付費用	410 百万円	給料手当	2,366 百万円	賞与	565 百万円	旅費交通費	543 百万円	減価償却費	756 百万円	研究開発費	1,032 百万円	<table> <tr><td>給料手当</td><td>2,806 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>313 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30 百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,806 百万円	賞与引当金繰入額	313 百万円	貸倒引当金繰入額	30 百万円
運送費	972 百万円																								
広告宣伝費	665 百万円																								
賞与引当金繰入額	289 百万円																								
退職給付費用	410 百万円																								
給料手当	2,366 百万円																								
賞与	565 百万円																								
旅費交通費	543 百万円																								
減価償却費	756 百万円																								
研究開発費	1,032 百万円																								
給料手当	2,806 百万円																								
賞与引当金繰入額	313 百万円																								
貸倒引当金繰入額	30 百万円																								

【頁26】

4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (有価証券関係)

(訂正前)

(有価証券関係) 4. 時価のない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	681	171
F F F、中国ファンド	1,708	—
投資事業組合出資金	1,539	2,109
合同運用金銭信託	2,000	2,500
合計	5,928	4,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について28百万円の減損処理を行っております。

(訂正後)

(有価証券関係) 4. 時価のない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	681	157
F F F、中国ファンド	1,708	—
投資事業組合出資金	1,539	2,109
合同運用金銭信託	2,000	2,500
合計	5,928	4,767

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について28百万円の減損処理を行っております。

【頁37】

5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表

(訂正前)

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		4,820		4,447		
2. 未払金		899		<u>1,752</u>		
3. 未払費用		292		317		
4. 未払消費税等		205		135		
5. 未払法人税等		30		88		
6. 前受金		16		81		
7. 預り金		246		126		
8. 賞与引当金		551		<u>635</u>		
9. その他		0		1		
流動負債合計		7,062	9.5	7,586	10.2	524

(訂正後)

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		4,820		4,447		
2. 未払金		899		<u>1,792</u>		
3. 未払費用		292		317		
4. 未払消費税等		205		135		
5. 未払法人税等		30		88		
6. 前受金		16		81		
7. 預り金		246		126		
8. 賞与引当金		551		<u>595</u>		
9. その他		0		1		
流動負債合計		7,062	9.5	7,586	10.2	524

5. 個別財務諸表 (6) 個別財務諸表に関する注記事項 (損益計算書関係)

(訂正前)
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は58.5%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 41.5%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費 955 百万円 広告宣伝費 649 百万円 賞与引当金繰入額 271 百万円 退職給付費用 351 百万円 給料手当 2,173 百万円 賞与 534 百万円 旅費交通費 515 百万円 減価償却費 715 百万円 支払手数料 568 百万円 研究開発費 1,029 百万円	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は62.4%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37.6%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費 942 百万円 給料手当 2,059 百万円 賞与引当金繰入額 336 百万円 旅費交通費 503 百万円 減価償却費 746 百万円 研究開発費 978 百万円 貸倒引当金繰入額 5 百万円

(訂正後)
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は58.5%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 41.5%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費 955 百万円 広告宣伝費 649 百万円 賞与引当金繰入額 271 百万円 退職給付費用 351 百万円 給料手当 2,173 百万円 賞与 534 百万円 旅費交通費 515 百万円 減価償却費 715 百万円 支払手数料 568 百万円 研究開発費 1,029 百万円	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は62.4%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37.6%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費 942 百万円 給料手当 2,059 百万円 賞与引当金繰入額 296 百万円 旅費交通費 503 百万円 減価償却費 746 百万円 研究開発費 978 百万円 貸倒引当金繰入額 5 百万円

以上